

騒音記入例

※ 本届出書は、正本にその写しを一部添えて提出してください。
様式第2

特定施設使用届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

※ 法第7条第1項の規定により、「事業場が立地する地域が指定地域となった日又は設置してある施設が特定施設となった日から30日以内」の届け出となっています。

大田原市長 〇〇 〇〇 様

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

届出者 〒100-0000
東京都千代田区〇〇〇
〇〇工業株式会社
取締役社長 東京太郎

※ 氏名(法人にあっては代表者の氏名)の記入または本人(法人にあってはその代表者)の署名となります。

《届出代理人が届け出をする場合の記入方法》

届出者 〒100-0000
東京都千代田区〇〇〇
〇〇工業株式会社
取締役社長 東京太郎
届出代理人 〒324-0041
大田原市本町〇〇〇
〇〇工業株式会社大田原工場
工場長 大田原太郎

※ この場合、既に提出済みの場合を除き、「届出者」から「届出代理人」への事務の委任を記入した書面(委任状)の提出が必要となります。

騒音規制法第7条第1項の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	〇〇工業株式会社大田原工場	※ 整理番号			
工場又は事業場の所在地	〒324-0041 大田原市本町〇〇〇	※ 受理年月日	年 月 日		
工場又は事業場の事業内容	〇〇〇の製造	※ 施設番号			
常時使用する従業員数	〇〇〇人	※ 審査結果			
△ 騒音の防止の方法	別紙のとおり	※ 備考			
特定施設の種類の種類	型式	公称能力	数	使用開始時刻(時・分)	使用終了時刻(時・分)
1 金属加工機械 ホ 機械プレス	AB-123	294kN	1	8時30分	17時30分
2 空気圧縮機	CD-45	8kW	2	8時30分	17時30分

※ 記入欄が足りない場合には、適宜行を増やすか又は別表としてもかまいません。

備考 (省略)

種類 ごとの 数・ 構造	別表第1に掲げる特定施設 の項番号		1ホ	2	※ 記入内容は、届出書 と一致させてください。 ※ 特定施設の仕様書 等を添付してください。
	特定施設の名称		機械プレス	空気圧縮機	
	特定施設の型式		AB—123	CD—45	
	特定施設の数		1	2	
	特定施設の規模 (kw、重量 t、m ³ 、kg)		30重量トン (294kN)	8kW	
使 用 の 方 法	工事着手予定年月日		年 月 日	年 月 日	※ 対象となる特定施設 の使用を開始した 日を記入してください。この際、 標題の「予定」を2本線で消して ください。
	工事完了予定年月日		年 月 日	年 月 日	
	使用開始 予定 年月日		令和○年○月□日	令和○年○月□日	
	事業場(工場)の操業時間		8時30分～17時30分	8時30分～17時30分	
	1日の使用時間(時間)		8時間(昼休みを除く)	9時間	
	1回の使用時間(時間)		3時間30分 ～4時間30分	9時間	
	1日の使用回数(回)		2回	1回	
	季節変動		なし	なし	
騒音止 又はの 振動 の法	騒音又は振動の 防止の方法の概要		透過損失 距離減衰	距離減衰	
参 考 事 項	騒音 (振動) 防止 施設	設計施工者	※ この記載例では、騒音の防止を工場建屋壁面 の「透過損失」及び「距離減衰」によっている ので、特段の「騒音防止施設」を設けない想定 で作成しています。よって、本欄は未記入とな っています。		工場全体の敷地面積 7,560m ²
		工事予定費用			
		資金内訳			
		工事着手予定年月日 年 月 日			
添 付 書 類	1 特定施設の配置図 事業場(工場)の建物の配置を明示するとともに、特定施設の位置を朱書すること(縮尺又は距離を記載すること)。 2 事業場(工場)付近の見取り図 周辺200メートルの付近図とし、付近の状況を明示するもの(縮尺又は距離を記載すること)。 3 騒音(振動)の発生及び騒音(振動)の防止に係る操業の系統を説明する書類。 4 騒音の大きさ(dB)に関する説明書。				

4 騒音の大きさ (dB) に関する説明書

(1) 作業場建物の構造及び工場又は事業場の塀の構造

作業場建物の構造								工場又は事業場の塀の構造	
	壁	屋根	窓	扉	床	柱	はり	材質	
材質	コンクリートブロック		ガラス					高さ	
厚さ	10cm		5mm					厚さ	

※ (2)の計算で透過損失を考慮する場合には、計算の参考となるような情報を記載すること。なお、(2)の計算に使用しない場合であっても、分かる範囲で記載することが望ましい。

(2) 騒音の大きさに係る計算表

		A	B	C	D
音源	名称	機械プレス	機械プレス	空気圧縮機	空気圧縮機
	騒音の大きさ (dB)	100	100	78	78
距離減衰	距離 (m)	23	34	28	40
	減音 (dB)	27	31	29	32
建物の透過損失	材質	コンクリートブロック	コンクリートブロック		
	減音 (dB)	28	28		
	材質	※ この記載例では、各々の特定施設直近の敷地境界で、特定施設から発生する音のみを考慮して計算しました。音源は全て点音源で自由空間を伝達すると仮定しています。空気圧縮機は75dBの施設が2基隣接して設置されているので、これを合計して一つの点音源(78dB)としました。実際の計算では、音源の状況を考慮してください。距離減衰等の計算式が記入された書類や建物等の透過損失を明らかにする資料を添付していただくと助かります。本表の「A」から「D」は「添付書類1 特定施設の配置図」と一致し、各々における「敷地境界での騒音」は規制値を下回っています。			
その他の防音対策	名称				
	減音 (dB)				
騒音減衰の合計 (dB)		55	59	29	32
敷地境界での騒音 (dB)		45	41	49	46

※ 添付する図面における敷地境界線上に、特定施設から直近の四方方向に「A」から「D」の地点を選択し、当該地点における騒音(すなわち「敷地境界線での騒音」)を計算する。

(6-3)定型的添付書類

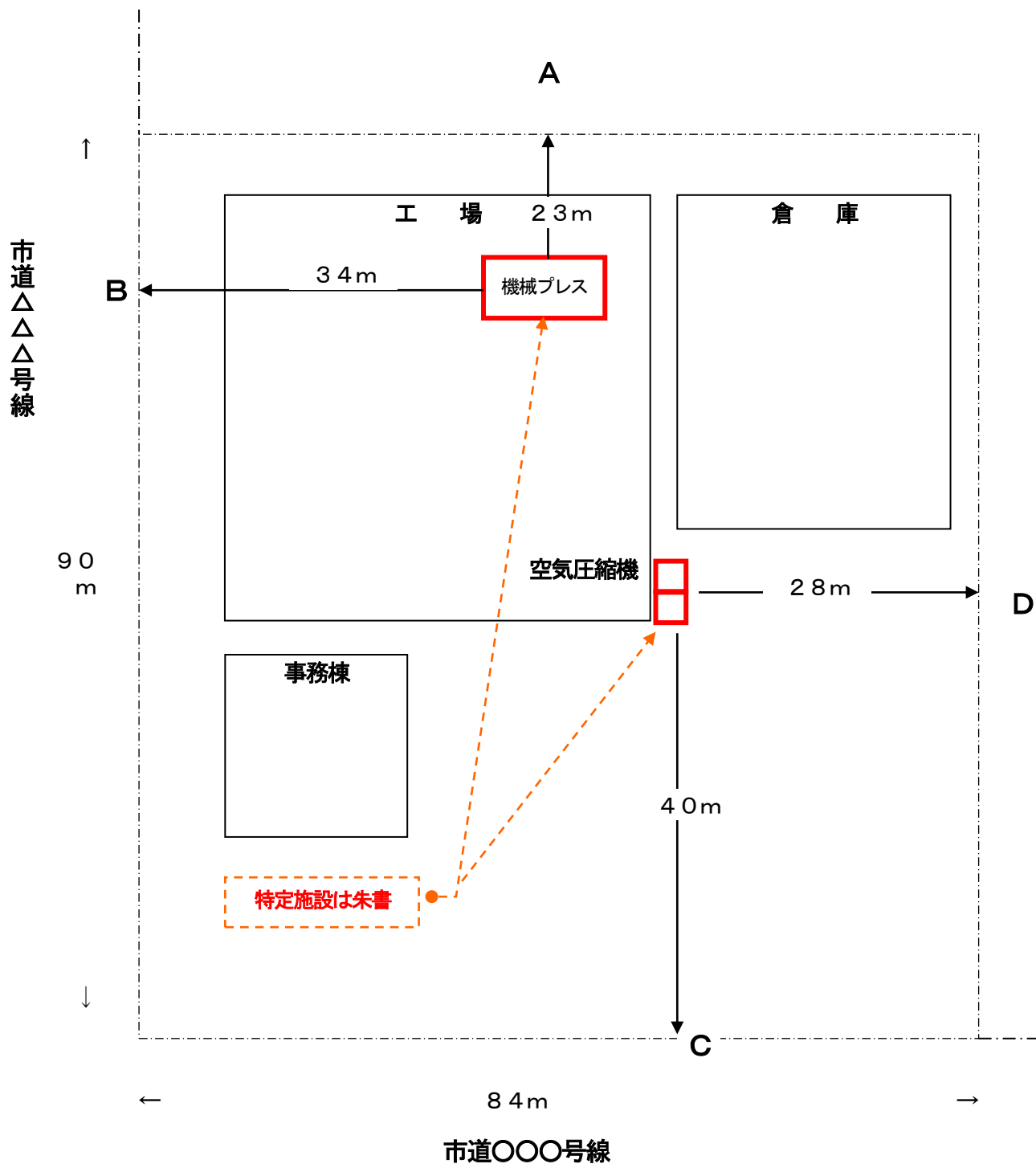
参 考 事 項

- 記載上の注意
- 届出等に係る工場、事業場の状況等について記載又は添付するものとし、番号は該当するものを○印で囲むこと。
 - 届出書及びその別紙に記載又は添付している事項については、あらためて記載又は添付を必要としない。

届出等担当者 (連絡先)	氏名 本町一郎	所属 部 課 名 総務部管理課	電 話 (0287)11-1111(代) F A X (0287)11-1112
公害防止管理者	選任 ② 不要 1 要 2 不要	選任要 のとき 職・氏名	試験又は 資格の区分
公害防止責任者	職・氏名 総務部長 美原二郎 ※ 県条例第50条の規定により、特定施設を設置する事業場(公害防止管理者を選任している場合を除く)は、公害防止責任者を選任する(届出不要)こととなっています。		
従業員数	〇〇〇人	主 要 製 品 名 〇〇〇部品	日本標準産業分類の 小分類番号・項目 2452 金属プレス製品製造業 ※ 総務省統計局のホームページを参照してください。
特定施設メーカー名	機械プレス 〇〇重工業(株) 空気圧縮機 (株)〇〇製作所		処理施設メーカー名
特定施設が関係する製造工程の概要 別紙のとおり ※ 添付書類として、特定施設が関係する工程表等を添付することとなっていない場合は、本欄に工程の概要を記入してください。			
特定施設等を 設置する土地	用途 地 域 準工業地域	敷 地 (既存面積 面 積 等 (新規・増加面積 7,560 m² 登記地目 宅地)	
特定施設等を 設置する建物	新築 (床面積 1,760 m²)	増改築 (床面積 m²)	
工場・事業場 当初設置年月日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	水質関係特定施設 当初設置年月日	年 月 日
めっき施設の設置等 に係る事前協議	1 要 ② 不要	事前協議 要のとき 対象物質	協議終了年月日
排 水 先 (水質関係に係る 届出書に添付 するときのみ記載)	複数の排水口があり、異なる用水路・河川に排出される場合にはその全てについて記載すること 排水の排出先の用水路名 () ↓ 排水の排出先の河川名 ()		
公害防止協定	締結 ② 無 1 有 2 無	締結有 のとき 今回の特定施設等の 届出に関する事前協議	1 要 2 不要 事前協議 要のとき 1 協議済 2 協議予定
周辺における 公害苦情等の問題	現在解決して いない苦情 ② 無 1 有 2 無	有のときは その区分 1 ばい煙 2 粉じん 3 汚水 4 悪臭 5 騒音 6 振動 7 その他 ()	

添付書類 1 特定施設の配置図

(例)

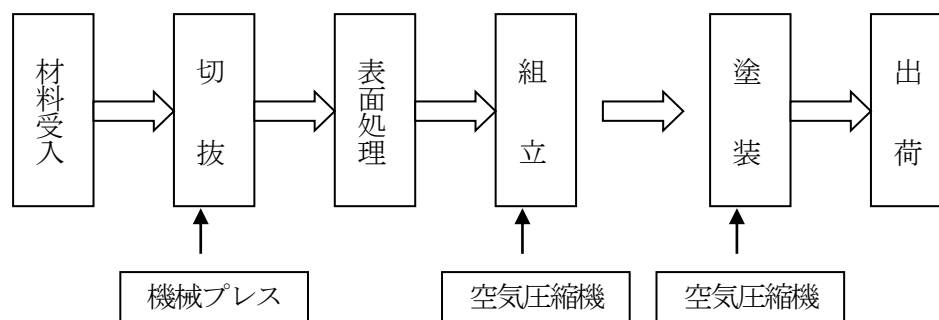


添付書類2 事業場（工場）付近の見取り図

住宅地図等付近の状況が分かる地図に、工場の敷地境界線から200mの範囲を明示した図面
(縮尺又は距離を明示すること)

添付書類3 騒音の発生及び騒音の防止に係る操業の系統を説明する書類

(例)



その他の添付書類 現地案内図

住宅地図等を使用するなどし、工場(事業場)所在地及びそこに至る経路が分かるような案内図

その他の添付書類 特定施設の仕様書

設置する特定施設の型式、規模、能力及び騒音分かる書類
(製造元が発行する仕様書のようなものが望ましい)

その他の添付書類 騒音付表を補完する書類又は資料

必要に応じ、距離減衰の計算式を記載した書類及び建物等の透過損失を明らかにする資料